

制限付き一般競争入札参加者募集要領

1 対象工事等

- (1) 対 象 工 事 名
- (2) 入 札 方 式 等
- (3) 予 定 価 格
- (4) 工 事 施 工 場 所
- (5) 工 期
- (6) 工 事 概 要
- (7) 支 払 条 件
- (8) そ の 他

【別記】 1 のとおり

2 発注方式

本工事は、事業の目的物の設計、施工及び工事監理を一括して発注する設計・施工・工事監理一括発注方式による工事である。

3 入札参加形態

入札への参加形態は、単体企業または設計、建設工事及び工事監理を実施することを予定する複数の企業によって自主的に結成された連合体（以下「連合体」という。）とし、以下のとおりとする。なお、一の者が構成員として参加できる連合体の数は一とし、単体企業で参加する者は連合体の構成員になることはできない。また、設計を分担する者は工事監理を兼ねることができる。

- (1) 単体企業
- (2) 設計、建設工事及び工事監理をそれぞれ単体で行う連合体
- (3) 建設工事を複数社で分担し、設計及び工事監理を兼ねる連合体
- (4) 上記（2）のうち建設工事を複数社で分担する連合体

4 入札参加資格

入札に参加できる者は、開札日現在において次に掲げる要件をすべて満たす者（以下「入札参加申請者」という。）とする。

- (1) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立中又は更生手続中でないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立中又は再生手続中でないこと。
- (3) 有資格者に対する指名停止に関する要領（昭和60年10月29日市長決裁。以下「指名停止要綱」という。）第2条第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- (4) 対象業務及び工事について、規則第4条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (5) その他【別記】2に定める資格に該当する者であること。

5 入札参加申請

入札参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加申請をしなければならない。また、連合体で参加する場合、連合体の構成について確認を受けなければならない。

- (1) 単体企業の場合
 - ① 一般競争入札参加申請書（様式第1-1号）
 - ② 誓約書（仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁。以下「暴排要綱」という。）別記様式）
- (2) 連合体の場合
 - ① 一般競争入札参加申請書（様式第1-1号）
 - ② 連合体に係る競争入札参加資格審査申請書（様式1-2号）
 - ③ 委任状（連合体の代表者への委任状）（様式1-3号）
 - ④ 戸建復興公営住宅建設工事連合体協定書（様式1-4号）
 - ⑤ 誓約書（暴排要綱別紙様式）（各構成員毎に提出すること。）
 - ②～④に掲げた書類一式は袋とじにして構成員数+1部提出すること。

6 入札参加申請書類の作成および提出に関する留意事項

- (1) 提出先及び提出期限
【別記】3に定めるとおり。
- (2) 入札参加申請に必要な書類の配布期間及び方法
【別記】3に定めるとおり。
- (3) 書類の作成は配達証明付き書留郵便により提出すること。
- (4) 書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しない。
- (5) その他
各項目を熟読のこと。

7 要求水準書の配布及び要求水準書等に対する質問・回答

- (1) 要求水準書の配布
【別記】4に定めるとおり。
- (2) 要求水準書に対する質問及び回答
 - ① 要求水準書に対する質問
入札参加申請者は、要求水準書に対して質問がある場合、【別記】4に示す期限までに質問内容を配達証明付き書留郵便及び電子メールにより提出すること。
 - ② 質問に対する回答
質問に対する回答は、【別記】4に示す期間に市役所本庁舎契約課及び仙台市ホームページ（http://www.city.sendai.jp/business/keiyaku/1213225_2561.html）にて掲載する。

8 入札参加申請及び連合体の構成等についての確認結果の通知

確認結果は、【別記】5に定める日に、確認通知書により入札参加申請者全員に、簡易書留郵便より通知する。

9 入札の方法

対象工事への入札は郵便による入札とし、提出方法は次のとおりとする。

- (1) 提出書類
入札書（様式2-1号）
 - (2) 提出方法
 - ① 入札書は、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札者名を記載するとともに「入札書在中」と記載する。
 - ② 上記①の封筒を郵送用の封筒に入れ、郵送用の封筒の宛名を「仙台市長（財政局契約課工事契約係）」とし、入札件名、入札者名、入札者住所、入札書等到達期限を記載するとともに「入札書在中」と記載する。
- (①・②の封筒宛名は、別添郵便入札用封筒宛名を利用しても可。)

- (3) 提出先及び提出期限
【別記】6に定めるとおり。

10 入札の執行

入札の執行は、次のとおりとする。

- (1) 入札は、1回に限りこれを行う。
- (2) 開札の日時及び場所は【別記】7に定めるとおり。
- (3) 入札参加者またはその代理人は、開札時に立ち会うことができる。
- (4) 入札書等の確認のため、開札時に立ち会った者の中から開札立会人を選任する。
- (5) 入札者またはその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。
- (6) 予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。
- (7) 落札候補者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者を定めるものとする。

11 落札者の決定

落札者の決定は、次のとおりとする。

- (1) 落札者については、落札候補者の入札参加資格の有無を審査し決定するものとする。
- (2) 落札候補者が資格審査に必要な書類を提出期限内に提出しないとき、または資格確認のための指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。
- (3) 審査の結果、当該落札候補者に入札参加資格がないときは当該落札候補者の入札は無効とし、次順位の価格で入札した者を落札候補者として、同様の審査を行い落札者を決定する。
- (4) 落札候補者の入札参加資格及び技術資料等の審査手続き
落札候補者は、下記の書類を持参または配達証明付き書留郵便により提出しなければならない。

①設計業務に関する書類

- ア 配置予定の技術者に関する調書（様式第3-1号）
- イ 配置予定技術者が有する資格者証の写し
- ウ 技術者の雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書等のいずれか）の写し
- エ 一級建築士事務所登録通知書の写し又は一級建築士事務所登録証明書の写し

②建設工事に関する書類

- ア 配置予定の技術者に関する調書（様式第3-2号）
- イ 配置予定技術者が有する資格者証の写し
- ウ 技術者が監理技術者となる場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し
- エ 技術者の【別記】2に定める雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、監理技術者資格者証、雇用保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書、当該技術者の工事経歴書等のいずれか）の写し

建設工事を複数の業者で分担する場合、上記書類は各業者毎に提出すること。

③工事監理業務に関する書類

- ア 配置予定の技術者に関する調書（様式第3-3号）
- イ 配置予定技術者が有する資格者証の写し
- ウ 技術者の雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書等のいずれか）の写し
- エ 一級建築士事務所登録通知書の写し又は一級建築士事務所登録証明書の写し（設計業務と兼ねる場合は不要）

- (5) 資格審査書類の提出先及び提出期限は【別記】8に定めるとおり。

- (6) 審査の結果、入札参加資格を有しないとされた者には、その理由を付して入札後資格確認用一般競争入札参加資格審査結果通知書により通知する。
- (7) 入札参加資格を有しないとされた者は、入札後資格確認用一般競争入札参加資格審査結果通知書を受け取った日から2日以内に資格を有しないとされた理由の説明を求めることができる。
- (8) 上記(7)による請求がなされたときは、理由説明請求に対する回答書により速やかに回答する。
- (9) 到達した資格審査書類等は、本市において修正等を求めた場合以外は、差し替えることができない。
- (10) 落札決定の通知
落札者については、落札決定後速やかに落札決定通知書により郵便で通知する。
- (11) 落札者が規則第14条で定める期日まで、契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消す。

8 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取扱い

開札日から落札決定までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札を無効とする。また、落札決定後契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結を行わない。

- (1) 「4 入札参加資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書またはその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。
- (3) 暴排要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

9 技術者の配置

本工事を受注した場合の技術者の配置については、「配置予定の技術者に関する調書」に記載されている者を配置しなければならない。

10 契約規則等

仙台市契約規則等は、仙台市財政局契約課（仙台市役所本庁舎）において閲覧することができる。

11 入札金額

入札金額は、契約希望金額の108分の100に相当する金額とすること。

12 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格者以外の者のした入札
- (2) 一の入札について同一の者がした二以上の入札
- (3) 入札者の記名押印のない入札
- (4) 金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- (5) 所定の日時まで到達しなかった入札
- (6) 入札金額を訂正している入札
- (7) 配達証明付き書留郵便以外の方法による入札
- (8) 明らかに不正によると認められる入札
- (9) その他入札に関する条件に違反してなされた入札

13 契約金額

契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。

14 入札保証金

規則第7条第1項第3号の規定により免除する。

15 契約保証金

規則第19条の規定による。

16 連合体協定書第8条に基づく協定書

連合体で入札に参加した場合、戸建復興公営住宅建設工事連合体協定書第8条に基づく協定書（様式第4-1号）を袋とじにして契約締結時に構成員数+1部提出すること。

17 記載内容についての問い合わせ先

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

仙台市財政局契約課工事契約係

電話 022-214-8125

(様式第1-2号)

連合体に係る競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

(あて先)
仙台市長

名 称 _____ 連合体

連合体代表者

住 所
商号又は名称
氏 名

印

.....

連合体構成員

住 所
商号又は名称
氏 名

印

.....

住 所
商号又は名称
氏 名

印

.....

住 所
商号又は名称
氏 名

印

.....

今般、下記工事の共同施工を行いたく、 _____

を連合体代表者とする _____

連合体を結成したので、仙台市契約規則第4条に基づく審査を申請します。

工 事 名 _____ 平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事（第二期）

(様式第1-3号)

委任状

平成 年 月 日

(あて先)
仙台市長

連合体の名称 _____ 連合体

連合体構成員 _____ 届出済使用印
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

連合体構成員 _____ 届出済使用印
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

連合体構成員 _____ 届出済使用印
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

私は、下記の連合体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受任者
連合体構成員 _____ 届出済使用印
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

委任事項

(工事名) 平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期) に係る

- 1 入札に関する件
- 2 契約金、保証金及び前払金の請求・受領に関する件
- 3 復代理人選任の件

(様式第1-4号)

戸建復興公営住宅建設工事連合体協定書

(目的)

第1条 当連合体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 仙台市発注に係る平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「本工事」という。)の請負
- 二 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当連合体は、建設工事連合体
(以下「連合体」という。)と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当連合体は、事業所をに置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当連合体は、平成 年 月 日に成立し、本工事の請負契約の履行後3ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 本工事を請け負うことができなかつたときは、当連合体は、前項の規定にかかわらず、本工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当連合体の構成員は、次のとおりとする。

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

(代表者の名称)

第6条 当連合体は、
を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当連合体の代表者は、本工事の履行に関し、当連合体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求，受領及び当連合体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担業務等)

第8条 各構成員の業務分担及び建設工事の出資割合は次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減等があった場合は、それに応じて分担の変更があるものとする。この場合、建設工事の出資割合は変更しないものとする。

[設計業務]

商号又は名称

[建設工事]

商号又は名称

(出資割合〇〇%)

商号又は名称

(出資割合〇〇%)

[監理業務]

商号又は名称

2 前項に規定する業務分担の価格（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第9条 当連合体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本工事の完成に当るものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担の進捗を図り、請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当連合体の取引金融機関は、
銀行 本・支店とし、建設
工事連合体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第 12 条 構成員はその分担業務の履行のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第 13 条 本工事履行中発生した共通の経費等については、分担額の割合により毎月 1 回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第 14 条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前 2 項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前 3 項の規定は、いかなる意味においても第 10 条に規定する当連合体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、当連合体が本工事を完成する日までは脱退することができない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても，本工事につき瑕疵があったときは，各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

外○社は，上記のとおり 建設工事連合体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書○通を作成し，各通に構成員が記名捺印し，発注者及び構成員が各自所持するものとする。

平成 年 月 日

連合体構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

連合体構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

連合体構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

連合体構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

別記様式（第3条関係）

誓 約 書

平成 年 月 日

仙 台 市 長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

当社は、仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁）第3条第1項の規定に基づき、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

入札書

件名:平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)

		拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額											
内 訳	建設工事										
	設計業務										
	工事監理 業 務										

(注:契約希望金額の108の100の金額です。)

上記の金額で請負(供給)したいので、関係書類を熟覧のうえ、
仙台市契約規則を守り入札します。

平成 年 月 日

仙台市長 様

会社(商店)名

入札者氏名

印

(様式第3-1号)

配置予定の技術者に関する調書

(設計業務用)

平成 年 月 日

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	140510083
入 札 参 加 案 件 件 名	平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)

2. 配置予定の管理技術者について

資 格 名 称 (該 当 条 項)	
免 許 又 は 認 定 番 号	

3. 配置予定の担当技術者について

資 格 名 称 (該 当 条 項)	
免 許 又 は 認 定 番 号	

(様式第3-2号)

配置予定の技術者に関する調書

(建設工事用)

平成 年 月 日

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	140510083
入 札 参 加 案 件 件 名	平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)

2. 配置予定の現場代理人について

資 格 名 称 (該 当 条 項)	
免 許 又 は 認 定 番 号	
※監理技術者資格者証番号	

3. 配置予定の主任技術者又は監理技術者について

資 格 名 称 (該 当 条 項)	
免 許 又 は 認 定 番 号	
※監理技術者資格者証番号	

注1 主任技術者又は監理技術者と現場代理人が同一の場合は、現場代理人の欄にのみ記入してください。また、「※」の項目は技術者が監理技術者となる場合に記入してください。

(様式第3-3号)

配置予定の技術者に関する調書

(工事監理業務用)

平成 年 月 日

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	1 4 0 5 1 0 0 8 3
入 札 参 加 案 件 件 名	平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事（第二期）

2. 配置予定の管理技術者について

資 格 名 称（該 当 条 項）	
免 許 又 は 認 定 番 号	

3. 配置予定の担当技術者について

資 格 名 称（該 当 条 項）	
免 許 又 は 認 定 番 号	

参加申請及び入札書等は郵送での受付になります。

※ 参加申請用封筒宛名

点線で切り取って封筒の表面に貼付してご利用ください。

参加申請書の郵送用封筒記載例(単体企業での入札参加申請)

配達証明付き書留郵便	
〒980-8671	
仙台市財政局契約課工事契約係 行	
一般競争入札参加申請書・誓約書 在中	
申請件名	平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)
申請者名	
申請者住所	
申請書到達期限	平成26年5月22日

参加申請書の郵送用封筒記載例(連合体での入札参加申請)

配達証明付き書留郵便	
〒980-8671	
仙台市財政局契約課工事契約係 行	
一般競争入札参加申請書・連合体に係る競争入札参加資格審査申請書 ・委任状・連合体協定書・誓約書 在中	
申請件名	平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)
申請者名	
申請者住所	
申請書到達期限	平成26年5月22日

入札書の郵送用封筒記載例

配達証明付き書留郵便

〒980-8671

仙台市長(財政局契約課工事契約係担当) 行

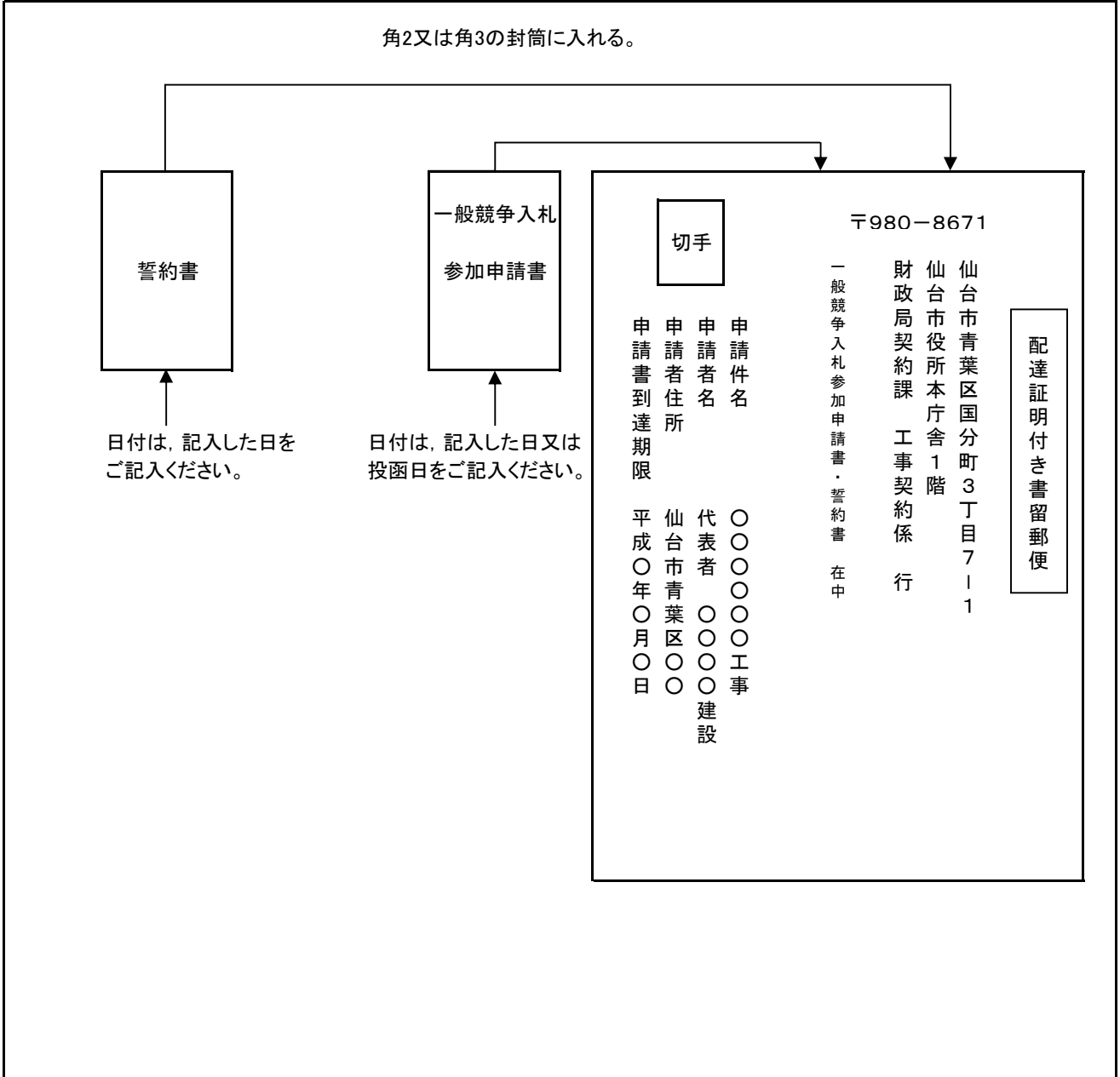
入札書 在中	
入札件名	平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)
入札者名	
入札者住所	
入札書到達期限	平成26年6月5日

入札書用内封筒記載例

入札書 在中	
入札件名	平成26年度田子西地区戸建復興公営住宅建設工事(第二期)
入札者名	

郵便入札方法の概要

1 ①入札参加申請書等の封入(単体企業での入札参加の場合)



郵便入札方法の概要

②入札参加申請書等の封入(連合体での入札参加の場合)

